

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ほくやく・竹山ホールディングス
【英訳名】	HOKUYAKU TAKEYAMA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞鍋 雅昭
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5
【電話番号】	011(633)1030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部副本部長 巖 友弘
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5
【電話番号】	011(633)1030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部副本部長 巖 友弘
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期連結 累計期間	第11期 第1四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	54,994	56,771	225,146
経常利益 (百万円)	662	488	3,256
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	365	322	1,810
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	434	367	1,771
純資産額 (百万円)	46,716	48,049	47,867
総資産額 (百万円)	121,133	125,264	123,736
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	14.77	13.03	73.08
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.57	38.36	38.68
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,830	3,709	2,634
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,489	956	4,109
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	226	396	389
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	18,324	19,701	17,345

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

<調剤薬局事業>

当第1四半期連結会計期間から、「株式会社カエデ」につきましては株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって穏やかな回復に向かうことが期待されております。一方で世界経済の減速などから円高および資本市場の不安定さが懸念され、先行きが不透明な状況となっております。

医療業界におきましては、社会保障制度改革として医療・介護の提供体制の見直しと地域包括ケアシステムの構築が示されています。平成28年度診療報酬改定と薬価や償還価格の引下げが行われるとともに、事業環境変化への適応力と経営の一層の効率化が求められています。

このような中、当社グループは、総合ヘルスケア企業グループとして「ホールディングスはひとつ」をスローガンに掲げ各事業はもとより事業間連携によるシナジーの最大化を図っております。地域包括ケアシステム構築を見据えた取り組みとして、北海道17地区においてグループ各社の地域責任者が中心となり地域動向に合わせたサービス・機能の開発をねらいとした「エリアサミット」を開催し、「ホールディングスは地域でもひとつ」の合言葉のもと地域ごとの実践・展開を継続しております。さらに今後はグループ各社が「連携から同盟へ」の関係強化をめざし、事業の幅を広げるための開発を進めてまいります。

以上の状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は567億71百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は2億6百万円（同46.4%減）、経常利益は4億88百万円（同26.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億22百万円（同11.8%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

（医薬品卸売事業）

医薬品卸売事業におきましては、本年4月の診療報酬改定ならびに薬価引き下げが実施されたことによる厳しい市場環境が続いております。

このような中、高齢化の進展を背景とした生活習慣病薬、抗がん剤などの分野での売上が堅調に推移し、特に新製品の売上が好調でした。また、商品カテゴリー別では後発医薬品の売上が伸長した反面、長期収載品の売上が大きく落ち込む傾向が依然として続いております。利益面では、品目ごとのきめ細かな価格交渉に取り組んでいるものの、依然厳しい価格交渉が続きました。

その結果、売上高は431億17百万円、（前年同期比3.4%増）、営業利益は1億24百万円（同33.8%減）となりました。

（医療機器卸売事業）

医療機器卸売事業におきましては、医療材料等の消耗品が前年を上回る推移となりました。また、新築案件による備品獲得や画像診断機器をはじめとして眼科製品・手術装置関連機器などの大型機器の買い替え需要もあり、売上は比較的順調に推移いたしました。利益面においては、診療報酬改定や価格引下げ要請が影響を与えたことと、前年度稼働した新基幹システムや札幌業務センター移転に関わる経費が増加いたしました。

その結果、売上高は117億89百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は90百万円（同32.5%減）となりました。

（調剤薬局事業）

調剤薬局事業におきましては、高額医薬品の取扱い増や新規加入会社の寄与もあり薬剤料収入が増加した反面、本年4月に実施された調剤報酬改定による調剤技術料収入の落ち込みが顕著となりました。また、新規店舗における先行投資としての人件費増加もあり大幅な減益となりました。

その結果、売上高は35億42百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は8百万円（同90.6%減）となりました。

（介護事業）

介護事業におきましては、福祉用具レンタル・販売および住宅改修での品揃えの充実、営業員増強による徹底したサービス体制と納品後のモニタリングの強化などが評価され、業況は堅調に推移いたしました。介護保険施設においては、昨年4月に実施された2.7%減の介護報酬改定の影響により業況は依然厳しい状況が続いておりますが、本社支援体制の強化や介護職員の育成が奏功し、売上・利益ともに前年を上回ることができました。

その結果、売上高は6億40百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は44百万円（同115.7%増）となりました。

(I C T 事業)

I C T 事業におきましては、情報関連機器や、クリニック・調剤薬局等に対する各種パッケージ販売等については堅調に推移したものの、前年に比較して大型案件が減少していることと一部開発案件の遅延もあり、売上高は前年を下回る結果となりました。利益面におきましては、ソフトウェア開発に係る人的投資が依然先行していることと、一部開発案件の製造原価増もあり若干の営業損失を計上いたしました。

その結果、売上高は 3 億 35 百万円（前年同期比 9.7% 減）、営業損失は 1 百万円（前年同期は営業損失 23 百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少、たな卸資産の減少および仕入債務の増加等により、当第 1 四半期連結会計期間末には 197 億 1 百万円（前年同期比 7.5% 増）となりました。

当第 1 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は 37 億 9 百万円（前年同期比 102.7% 増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が 4 億 87 百万円（同 26.2% 減）、売上債権の減少 15 億 32 百万円（前年同期は 11 億 56 百万円の増加）、たな卸資産の減少 1 億 31 百万円（前年同期比 73.9% 減）、仕入債務の増加 6 億 44 百万円（同 71.7% 減）および未収入金の減少 7 億 64 百万円（前年同期は 1 億 76 百万円の増加）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 9 億 56 百万円（前年同期比 61.6% 減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得 67 百万円（同 52.6% 増）および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 8 億 75 百万円（同 62.4% 減）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 3 億 96 百万円（前年同期比 75.3% 増）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出 1 億円（同 72.4% 増）および配当金の支払 1 億 53 百万円（同 1.6% 増）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、永年にわたって構築してきた営業ノウハウを活用することによって顧客満足度を最大限に高めることを経営の基本施策としており、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役や執行役員に就任して、法令や定款を遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えており、このことをもって会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針としております。

不適切な支配の防止のための取組み

現在のところ、不適切な支配についての具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策等」）を予め定めるものではありませんが、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、有事対応の初動マニュアルを作成するほか、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。具体的には、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当該買収提案（または買付行為）が当社の企業価値および株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否および内容等をすみやかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社は、株式の大量保有取得を目的とする買付けなどの不適切な支配が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。しかしながら、当社の基本理念や企業価値、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預る者として当然の責務であると認識しております。

また、株式の大量保有取得を目的とする買付け（または買収提案）等に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為（または買収提案）が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,000,000	25,000,000	札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	25,000,000	25,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	25,000,000	-	1,000	-	1,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 220,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,761,800	247,618	-
単元未満株式	普通株式 17,800	-	-
発行済株式総数	25,000,000	-	-
総株主の議決権	-	247,618	-

(注)「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,600株および2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱ほくやく・竹山ホールディングス	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5	220,400	-	220,400	0.88
計	-	220,400	-	220,400	0.88

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	(経営管理管掌)管理本部長	代表取締役副社長	(経営管理管掌) 経営管理統括本部長兼シェアードサービスセンター長	小酒井 重久	平成28年7月1日
専務取締役	(医療機器事業管掌)	専務取締役	(医療機器営業担当)	土田 拓也	平成28年7月1日
常務取締役	(事業間連携管掌兼調剤薬局事業管掌)	常務取締役	(事業間連携管掌)	黒田 啓文	平成28年7月1日
取締役常務執行役員	管理本部副本部長(財務・経理・経営管理担当)兼シェアードサービスセンター長	取締役常務執行役員	経営管理統括本部副本部長(財務・経理・経営管理担当)兼シェアードサービスセンター副センター長	巖 友弘	平成28年7月1日
取締役常務執行役員	(ICT事業管掌)	取締役常務執行役員	経営企画部社長室長兼研修・採用特任担当	竹山 茂樹	平成28年7月1日
取締役執行役員	(介護事業管掌)	取締役執行役員	-	高橋 和則	平成28年7月1日
取締役執行役員	経営統括部長	取締役執行役員	-	笠井 幸芳	平成28年7月1日
取締役執行役員	管理本部シェアードサービスセンター副センター長兼人事部長	取締役執行役員	人事部長	尾池 一聡	平成28年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,345	19,701
受取手形及び売掛金	50,744	49,491
商品及び製品	14,499	14,405
仕掛品	1	1
繰延税金資産	760	1,354
その他	6,033	5,193
貸倒引当金	78	74
流動資産合計	89,306	90,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,704	6,680
土地	7,144	7,154
建設仮勘定	58	40
その他(純額)	517	518
有形固定資産合計	14,425	14,394
無形固定資産		
のれん	3,424	4,163
ソフトウェア	969	928
その他	113	113
無形固定資産合計	4,507	5,204
投資その他の資産		
投資有価証券	14,374	14,476
長期売掛金	369	354
破産更生債権等	19	19
長期貸付金	99	97
繰延税金資産	185	189
その他	772	779
貸倒引当金	324	322
投資その他の資産合計	15,496	15,594
固定資産合計	34,430	35,193
資産合計	123,736	125,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,650	69,487
短期借入金	93	-
1年内返済予定の長期借入金	2	2
未払法人税等	985	827
賞与引当金	739	1,179
役員賞与引当金	111	27
返品調整引当金	70	70
その他	1,142	1,555
流動負債合計	71,797	73,150
固定負債		
長期借入金	10	3
繰延税金負債	2,487	2,486
再評価に係る繰延税金負債	122	122
退職給付に係る負債	705	700
長期末払金	340	337
資産除去債務	245	253
その他	160	161
固定負債合計	4,071	4,065
負債合計	75,869	77,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,222	12,222
利益剰余金	30,147	30,284
自己株式	120	120
株主資本合計	43,249	43,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,952	5,986
土地再評価差額金	1,109	1,109
退職給付に係る調整累計額	226	215
その他の包括利益累計額合計	4,617	4,661
非支配株主持分	0	0
純資産合計	47,867	48,049
負債純資産合計	123,736	125,264

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	54,994	56,771
売上原価	50,884	52,663
売上総利益	4,109	4,107
販売費及び一般管理費		
荷造費	219	222
給料	1,670	1,702
役員賞与引当金繰入額	28	27
賞与引当金繰入額	342	361
退職給付費用	79	93
法定福利及び厚生費	319	329
賃借料	72	78
その他	993	1,085
販売費及び一般管理費合計	3,724	3,900
営業利益	384	206
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	102	113
受取事務手数料	104	108
不動産賃貸料	24	32
持分法による投資利益	15	29
貸倒引当金戻入額	7	4
その他	41	32
営業外収益合計	300	324
営業外費用		
支払利息	0	1
不動産賃貸原価	12	24
遊休資産諸費用	4	5
持分法による投資損失	-	0
その他	5	9
営業外費用合計	22	42
経常利益	662	488
特別利益		
その他	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	2	0
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純利益	659	487
法人税、住民税及び事業税	392	795
法人税等調整額	98	631

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
法人税等合計	293	164
四半期純利益	365	322
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	365	322

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	365	322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	33
退職給付に係る調整額	4	11
その他の包括利益合計	68	44
四半期包括利益	434	367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	434	367
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	659	487
減価償却費	249	259
のれん償却額	47	70
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	4
受取利息及び受取配当金	106	115
支払利息	0	1
持分法による投資損益(は益)	15	29
固定資産売却損益(は益)	-	0
固定資産除却損	2	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
補助金収入	0	-
売上債権の増減額(は増加)	1,156	1,532
たな卸資産の増減額(は増加)	504	131
仕入債務の増減額(は減少)	2,277	644
未払消費税等の増減額(は減少)	268	244
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	10
賞与引当金の増減額(は減少)	395	432
役員賞与引当金の増減額(は減少)	66	84
未収入金の増減額(は増加)	176	764
預り金の増減額(は減少)	51	59
その他	121	152
小計	2,509	4,557
利息及び配当金の受取額	106	115
利息の支払額	0	1
法人税等の支払額	785	962
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,830	3,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	44	67
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	102	37
無形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	11	12
投資有価証券の売却による収入	-	34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,329	875
貸付金の回収による収入	1	1
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,489	956

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	58	100
長期借入金の返済による支出	1	29
社債の償還による支出	-	100
単元未満株式の売買による収入及び支出	0	-
配当金の支払額	151	153
リース債務の返済による支出	15	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	226	396
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	885	2,355
現金及び現金同等物の期首残高	19,209	17,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,324	19,701

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社となった株式会社カエデを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の得意先の金融機関からの借入等に対し、債務保証(連帯保証)を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
㈱三育	126百万円	㈱三育	123百万円
他	4	他	4
計	130	計	127

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	18,324百万円	19,701百万円
現金及び現金同等物	18,324	19,701

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	185	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月22日 取締役会	普通株式	185	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	調剤薬局事業	介護事業	ICT事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	39,572	11,570	3,097	578	160	13	54,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,135	83	2	1	210	458	2,893
計	41,708	11,654	3,100	580	371	472	57,887
セグメント利益又は損失()	187	134	86	20	23	186	591

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	591
セグメント間取引消去	132
のれんの償却額	41
たな卸資産の調整額	33
四半期連結損益計算書の営業利益	384

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、平成27年5月1日に株式会社メイプルアカウンティングサービス(取得後、株式会社メイプルファーマシーへ社名変更)の株式を取得し連結子会社といたしました。

なお、当該事象等によるのれんの発生額は、「調剤薬局事業」セグメントで23億34百万円でありませぬ。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	調剤薬局事業	介護事業	ICT事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	40,694	11,697	3,539	639	188	13	56,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,423	92	2	1	147	469	3,136
計	43,117	11,789	3,542	640	335	482	59,907
セグメント利益又は損失（ ）	124	90	8	44	1	181	448

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	448
セグメント間取引消去	147
のれんの償却額	64
たな卸資産の調整額	29
四半期連結損益計算書の営業利益	206

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、平成28年4月1日に株式会社カエデの株式を取得し連結子会社といたしました。

なお、当該事象等によるのれんの発生額は、「調剤薬局事業」セグメントで8億7百万円でありま

す。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業内容

被取得企業の名称 株式会社カエデ
事業の内容 調剤薬局の経営

(2) 企業結合を行った主な理由

十勝地方における有力医療機関に隣接する7店舗を有し、効率的な運営を行っている同社を子会社化することで当社グループの調剤薬局事業の経営に寄与すると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社カエデ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社である株式会社ほくやくが現金を対価として、株式会社カエデの議決権100%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,148 百万円
取得原価		1,148 百万円

4. 資金調達の方法

自己資金

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

807百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(2) 発生原因

主として株式会社カエデが調剤事業を展開することによる間接業務の効率化によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間にわたり定額償却します。また、償却期間については、取得原価の配分等の結果を踏まえ確定します。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円77銭	13円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	365	322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	365	322
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,779	24,779

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年4月22日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額	185百万円
(ロ) 1株当たりの金額	7.50円
(ハ) 支払い請求の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月29日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 8日

株式会社ほくやく・竹山ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくやく・竹山ホールディングス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。